

Commercial Law Review

旬刊

# 商事法務

2015

7/15

## OECDコーポレート・ガバナンス原則 改訂の動向

野崎 彰 / OECD金融企業局シニア・ポリシーアナリスト

## 会社の権利行使の同意と共同相続株式 の議決権行使の決定方法

——最高裁平成27年2月19日判決の検討——

青竹正一 / 小樽商科大学名誉教授

## 取締役会の実効性に関する分析・評価 についての実務的対応を考える

——コーポレートガバナンス・コードに対応した開示例を参考に——

大月雅博 / 弁護士

## 役員報酬ガバナンス見直しのアプローチ

——コーポレートガバナンス・コード対応を踏まえて——

阿部直彦 / ペイ・ガバナンス日本 マネージング・パートナー

### ●ニュース

政府、「日本再興戦略」改訂2015を閣議決定 他

☒☒☒☒☒☒ 企業情報等の開示における電子化の促進と今後の展望

NO. 2073